

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,563	9.5	6	—	22	—	13	—
24年3月期第1四半期	1,427	3.4	△105	—	△84	—	△79	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △64百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.86	1.86
24年3月期第1四半期	△10.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,763	10,238	86.2
24年3月期	11,603	10,371	88.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,144百万円 24年3月期 10,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.6	160	19.5	160	△2.1	130	193.9	17.75
通期	7,350	1.1	350	6.3	350	△6.6	280	11.6	38.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	9,205,249 株	24年3月期	9,205,249 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,878,746 株	24年3月期	1,881,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,323,602 株	24年3月期1Q	7,323,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかながら改善しつつあるものの、欧州債務危機に端を発した金融市場の混乱と中国や新興国の成長鈍化などから減速感が広がっており、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部業種を除き設備投資に対しては慎重な姿勢が続きました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は1,563百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失105百万円）、経常利益は22百万円（前年同期は経常損失84百万円）となりました。また、子会社株式の追加取得により特別利益として負ののれん発生益14百万円を計上したものの、法人税等23百万円を計上したため、四半期純利益は13百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果により粗鋼生産量が回復しつつあるものの、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しました。一方、海外の鉄鋼業界では、予定していた一連の設備計画が終了したことなどにより、新たな設備投資に一服感が広がりました。このような状況の中、設備投資意欲の回復に備えて新製品の開発を進めながら、国内では設備改修案件の獲得に注力し、海外ではサービス体制の強化を図ったことなどにより、前年同期に比べ売上高を伸ばしました。その結果、プロセス事業の売上高は637百万円（前年同期比133.1%）、セグメント利益は80百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末が普及拡大を続ける中、既存生産ラインを需要が増加する中小型パネルの生産ラインへと転換するための設備投資が頻繁に行われました。このような状況の中、中小型パネルのような透明で薄手のフィルムのエッジを広視野での検出を可能にした耳端位置制御装置や高精度で低価格な張力制御装置の新製品を市場投入し、顧客のニーズを捉えたことにより受注を獲得しましたが、世界的な液晶パネルの生産調整などの影響から好調であった前年同期の売上高には及びませんでした。一方、印刷業界では、新聞用に開発した新製品の見当合わせ制御装置が更新需要を捉え売上高を伸ばしました。その結果、ウェブ事業の売上高は745百万円（前年同期比92.2%）、セグメント利益は115百万円（前年同期比180.1%）となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要製品であります農業関係向け選果ラインの検査装置は、繰り越されていた農業関係予算が執行される中、生傷腐敗センサなどの性能面や価格面で高評価を得たことなどから、大規模なみかん選果場の設備更新案件を始めとする多くの受注を獲得しましたが、納期が第2四半期以降となるため、売上高は減少しました。一方、各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の需要が増加する中、画面の高精細化に対応するための検査ラインの改良や新設が進み高性能な検査装置の需要が増えたことなどから、売上高を大きく伸ばしました。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、生産体制の本格化に向けて引き合いが活発化する中で、既存ユーザーからの新規生産ラインの増設や設備更新案件の受注を獲得しました。その結果、検査機事業の売上高は174百万円（前年同期比132.7%）、セグメント損失は47百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて160百万円増加し11,763百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少83百万円、投資有価証券の時価評価を主な要因とした減少51百万円、検査機事業（選果関係）の取引先に対する貸倒引当金の計上46百万円などがあったものの、当社が当第1四半期連結会計期間において導入した「従業員持株ESOP信託」に係る借入金を主な理由とした現金及び預金の増加206百万円、商品及び製品の増加59百万円、仕掛品の増加38百万円、原材料及び貯蔵品の増加67百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて292百万円増加し1,524百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少47百万円、工事損失引当金の減少50百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加125百万円、未払費用の増加110百万円、前記のESOP信託に係る借入金の増加160百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて132百万円減少し10,238百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加22百万円があったものの、配当金の支払い等による利益剰余金の減少44百万円、有価証券評価差額金の減少103百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、概ね当初予想した範囲で推移しており前回発表（平成24年5月18日決算短信）の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,037	3,236,128
受取手形及び売掛金	2,922,991	2,839,651
有価証券	90,758	88,267
商品及び製品	1,036,393	1,095,458
仕掛品	695,502	734,333
原材料及び貯蔵品	486,391	553,806
繰延税金資産	259,565	245,477
その他	200,679	221,835
貸倒引当金	△18,491	△17,080
流動資産合計	8,703,828	8,997,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,383	435,000
機械装置及び運搬具（純額）	118,268	111,984
工具、器具及び備品（純額）	56,612	55,580
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	22,447	15,530
有形固定資産合計	1,286,655	1,269,039
無形固定資産		
リース資産	47,908	42,463
その他	24,454	23,118
無形固定資産合計	72,363	65,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,674	971,518
長期貸付金	253,457	249,753
繰延税金資産	13,242	13,242
破産更生債権等	67,885	182,671
その他	309,979	187,519
貸倒引当金	△127,087	△173,990
投資その他の資産合計	1,540,152	1,430,715
固定資産合計	2,899,171	2,765,336
資産合計	11,603,000	11,763,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,502	410,572
1年内返済予定の長期借入金	—	32,000
リース債務	21,781	21,781
未払費用	397,446	507,683
未払法人税等	55,577	8,272
未払消費税等	19,221	21,593
役員賞与引当金	17,500	8,528
工事損失引当金	143,811	93,290
その他	164,349	179,860
流動負債合計	1,105,189	1,283,581
固定負債		
長期借入金	—	128,000
リース債務	26,127	20,682
退職給付引当金	54,683	66,796
役員退職慰労引当金	32,416	18,070
負ののれん	12,980	7,098
固定負債合計	126,208	240,648
負債合計	1,231,398	1,524,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,126,538
利益剰余金	4,414,970	4,370,031
自己株式	△1,279,556	△1,277,516
株主資本合計	10,334,824	10,291,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,627	△107,616
為替換算調整勘定	△62,080	△39,429
その他の包括利益累計額合計	△65,708	△147,046
新株予約権	21,162	27,901
少数株主持分	81,323	66,721
純資産合計	10,371,601	10,238,982
負債純資産合計	11,603,000	11,763,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,427,135	1,563,080
売上原価	1,028,330	973,390
売上総利益	398,805	589,689
販売費及び一般管理費	504,599	583,542
営業利益又は営業損失(△)	△105,793	6,147
営業外収益		
受取利息	4,689	5,108
受取配当金	7,272	3,985
負ののれん償却額	5,882	5,882
その他	7,376	6,337
営業外収益合計	25,220	21,313
営業外費用		
支払利息	1,206	306
為替差損	729	2,126
その他	2,388	2,196
営業外費用合計	4,323	4,629
経常利益又は経常損失(△)	△84,897	22,831
特別利益		
負ののれん発生益	—	14,536
特別利益合計	—	14,536
特別損失		
投資有価証券評価損	56,360	—
特別損失合計	56,360	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,257	37,367
法人税等	△62,928	23,533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,328	13,834
少数株主利益	918	184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,246	13,649

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△78,328	13,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,173	△103,989
繰延ヘッジ損益	2,317	—
為替換算調整勘定	11,474	25,505
その他の包括利益合計	56,966	△78,483
四半期包括利益	△21,362	△64,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,581	△67,689
少数株主に係る四半期包括利益	2,218	3,039

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	478,829	808,956	131,665	1,419,450	7,685	1,427,135	—	1,427,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	478,829	808,956	131,665	1,419,450	7,685	1,427,135	—	1,427,135
セグメント利益 又は損失 (△)	△22,920	64,123	△29,980	11,223	1,282	12,505	△118,298	△105,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△118,298千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	637,364	745,845	174,684	1,557,893	5,187	1,563,080	—	1,563,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	637,364	745,845	174,684	1,557,893	5,187	1,563,080	—	1,563,080
セグメント利益 又は損失 (△)	80,660	115,474	△47,174	148,960	67	149,027	△142,880	6,147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△142,880千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを14,536千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。